

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札（W T O ・総合評価方式）に付します。

令和 4 年 7 月 14 日

独立行政法人
鉄道建設・運輸施設整備支援機構
契約担当役
副理事長 寺田 吉道

◎調達機関番号 565 ◎所在地番号 14

○公告番号 機構公告第 14 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71, 27
- (2) 購入等件名及び数量 契約管理システム構築・運用業務 一式 （電子入札対象案件）
- (3) 調達案件の仕様等 仕様書のとおり。

- (4) 履行期間 契約締結日の翌日から令和 9 年 3 月 31 日まで
ただし、部分引渡しを受ける部分のうち、調達仕様書第 1 章 10 アについては、契約締結の日から令和 6 年 3 月 31 日まで、同イについては、令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 2 月 28 日まで、同ウについては、令和 7 年 3 月 1 日から令和 8 年 2 月 28 日まで、同エについては、令和 8 年 3 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで。

- (5) 履行場所 受注者事務所

- (6) 総合評価方式

本件は、技術提案書（以下「提案書」という。）及び入札書を提出し、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式で実施するものである。

- (7) 入札方法

入札金額は、総価を記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

- (8) 本件は、入札及び提出資料を電子入札システムにより実施する対象案件である。なお、電子入札システムにより難しい者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札に変更することができる。

2 競争参加資格

次に掲げる条件を全て満たす者とする。

- (1) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第4条又は第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和04・05・06年度全省庁統一資格において、「役務の提供等」（等級及び地域は問わない。）の競争参加資格を有している者であること。

なお、全省庁統一資格により入札参加申込をする者で独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「当機構」という。）の電子入札に初めて参加する場合のみ、開札までに当機構の定めた業者番号の通知を受けること。ただし、入札参加申込書の提出期限までに業者番号の通知を受けていない場合、本件においては電子入札システムの利用ができない。

- (3) 入札参加申込書の提出期限の日から開札の時までの期間において、「関東甲信地区」において、当機構理事長から独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱（平成15年10月機構規程第83号。）に基づく指名停止、又は国の各省各庁から指名停止を受けていないこと。
- (4) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、当機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (5) 企業の業務実績に関する要件

同種業務①及び②を実施した実績を有すること。なお、同種業務①及び②は、同一の公的機関に納入した同一のシステムに係る業務で満たすこと。

※同種業務とは、平成24年度以降に元請として完了した国、独立行政法人、地方公共団体が使用する契約管理システムに係る以下の業務をいう。以下同じ。

①システム構築業務

②システム運用業務

- (6) 配置予定技術者等に関する要件

次のア、イに示す管理技術者及び担当技術者を配置すること。なお、管理技術者は本業務における担当技術者との兼任はしないこと。

ア 管理技術者は、次の要件をすべて満たす者とする。

(ア) 情報システムの構築又は改修に関するプロジェクト管理経験を有すること。

(イ) 同種業務①及び②に従事した経験を有すること。

イ 担当技術者は、同種業務①に従事した経験を有すること

- (7) 業務執行体制に関する要件

次のア、イに掲げる認証を全て受けていること。

ア 品質マネジメントシステムの規格である「ISO9001」若しくは「JIS Q 9001」の認証

イ 情報セキュリティの実施基準である「ISO/IEC 27001」若しくは「JIS Q 27001」の認証

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書及び入札参加申込書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒231-8315 神奈川県横浜市中区本町 6-50-1（横浜アイランドタワー）
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 本社 経理資金部 会計課
電 話 045-222-9049
F A X 045-222-9047
電子メールアドレス kaikei.hns@jr-tt.go.jp
- (2) 入札説明書及び仕様書等の交付期間、交付方法及び交付場所
ア 交付期間 本公告の日から入札書受領期限まで。
イ 交付方法 当機構ホームページからダウンロードすること。
ウ 交付場所 アドレス <https://www.jr-tt.go.jp/>
- (3) 入札説明会の日時及び場所 実施しない。
- (4) 入札参加申込書及び提案書の提出期限及び提出方法等
ア 提出期限 令和4年8月19日16時00分
イ 提出方法等 電子入札システムにより提出すること。ただし、入札参加申込書等提出書類の容量が10MBを超える場合又は紙入札へ移行した場合は、(1)へ提出すること。
- (5) 提案書に関するヒアリング
ヒアリングは実施しない。
- (6) 入札及び開札の日時、場所並びに入札書の提出方法
ア 入札書の受領期限 令和4年9月7日16時00分。
イ 開札の日時及び場所 令和4年9月8日11時00分。
当機構本社入札室にて行う。
ウ 入札書の提出方法
電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札へ移行した者は、(1)へ提出すること。
- (7) 入札執行回数
入札執行回数は、原則として2回を限度とする。

4 その他

- (1) 本件の入札に参加を希望する者は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約申込心得及び仕様書等を熟読しておくこと。契約申込心得は当機構ホームページで公開している。
- (2) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (3) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (4) 入札者に要求される事項
この入札に参加を希望する者は、入札説明書で示された必要な書類を提出期限までに提出場所へ入札説明書で定められた方法にて提出しなければならない。
また、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求め

られた場合は、それに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、提出書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(6) 入札の辞退

入札参加者は、入札書を提出するまでは、いつでも入札を辞退することができる。予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした者がいないときに再度の入札を行う場合も同様とする。また、入札を辞退した者は、辞退を理由として以後の指名等において不利益を受けることはない。

(7) 契約書作成の要否 別添契約書案により、契約書を作成するものとする。

(8) 総合評価の方法

価格及び技術等に係る総合評価は、入札者の入札価格点に当該入札者の申込みに係る技術等の各評価項目の得点の合計を加えて得た数値をもって行う。

(9) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求を全て満足している入札者の中から、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高い者を落札者とする。

(10) 手続における交渉の有無 無。

(11) 競争参加資格の認定を受けていない者の参加

2 (2)に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も3 (4)により入札参加申込書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。2 (2)に掲げる競争参加資格の認定に係る申請は、令和4年3月31日付け号外政府調達第59号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

(12) 関連情報を入手するための照会窓口 3 (1)に同じ。

(13) その他の詳細は入札説明書による。

(14) 契約に係る情報提供の協力依頼

次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりますので、御理解と御協力をお願いします。なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。

ア 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

イ 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : TERADA Yoshimichi

Vice President of Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency
(hereinafter called JRJT)

- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Development, operation of a new Contract management system
- (4) Fulfillment period : 31 March, 2027
- (5) Fulfillment place: Contractor's Office
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① not come under Article 4 and Article 5 of the regulation concerning the contract for JRJT,
 - ② have been qualified as possessing the qualification of "provision of services" by single qualification for every ministry and agency in the fiscal year 2022, 2023 and 2024 (The Grade and Area does not matter.).
 - ③ not have been suspended from designation by JRJT or country
 - ④ not be the business operators that a Gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from JRJT is continuing state concerned.
 - ⑤ other requirements : refer to the tender documentation.
- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification 16 : 00 19 August , 2022
- (8) Time-limit for tender: 16 : 00 7 September , 2022
- (9) Contact point for the notice : Contract Division, Finance and Fund Planning Department, JRJT, 6-50-1, Honcho, Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa, 231-8315, Japan, TEL 045-222-9049 FAX 045-222-9047

入 札 参 加 申 込 書

年 月 日

独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

契約担当役 副理事長 寺田 吉道 殿

住所

商号又は名称

代表者氏名

印

令和 4 年 7 月 14 日付けで入札公告のありました「契約管理システム構築・運用業務」に係る競争参加資格について確認されたく申請します。

なお、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成 15 年 10 月機構規程第 78 号）第 4 条又は第 5 条の規定に該当する者でないこと、国の各省各庁から入札参加申込書の提出期限の日から開札の時までの期間において指名停止を受けていないこと、提出書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

本件責任者：〇〇株式会社 〇〇課 〇〇 〇〇

担当者：〇〇株式会社 〇〇課 〇〇 〇〇

連絡先 1：〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇（代表）

連絡先 2：〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇（〇〇課）

（注）「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先は押印を省略する場合に記載すること（個人事業主等で複数の電話番号がない場合は 1 つで可）。

(様式1-2)

年 月 日

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

契約担当役

副理事長 寺田 吉道 殿

提出者

住 所

会 社 名

代 表 者 役職名

氏 名

印

技 術 提 案 書

(業務名) 契約管理システム構築・運用業務

標記業務への参加を希望しますので、技術提案書を提出します。

作成者

担当部署

氏 名

電話番号

E-mail

本件責任者：〇〇株式会社 〇〇課 〇〇 〇〇

担当者：〇〇株式会社 〇〇課 〇〇 〇〇

連絡先1：〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 (代表)

連絡先2：〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 (〇〇課)

(注) 「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先は押印を省略する場合に記載すること(個人事業主等で複数の電話番号がない場合は1つで可)。

(様式2)

企業の保有資格（取得認証）

取得している認証に○をつけること

認証名	取得状況の有無
ア ISO9001 又は JIS Q 9001	
イ ISO/IEC 27001 又は JIS Q 27001	
ウ ISO/IEC27017 又は ISMS クラウドセキュリティ 認証	

注）会社の取得認証が確認できる証明書等の該当部分の写しを添付すること。

(様式3)

・業務実績

同種業務		
業務名		
契約金額		
履行期間	年 月 日から 年 月 日まで (年 か月間)	年 月 日から 年 月 日まで (年 か月間)
発注機関名 住 所 電話番号		
業務の概要		
業務の技術的特徴		

注1) 同種業務とは、「平成24年度以降に元請として完了した国、独立行政法人、地方公共団体が使用する契約管理システムに係る以下の業務をいう。

- ① システム構築業務
- ② システム運用業務

注2) 同種業務の実績であることが確認できる「契約書」、「業務計画書」、「仕様書」、「業務報告書」等の該当部分の写しを添付すること。

(様式4-1)

配置予定管理技術者の保有資格

① 氏 名	② 生年月日
③ 所属・役職	
④ 保有資格	保有有無
(ア) 米国プロジェクトマネジメント協会 (PMI) が認定する Project Management Professional (PMP)	
(イ) 経済産業省が認定するプロジェクトマネージャ	
(ウ) 技術士 (情報工学部門又は総合技術監理部 (情報工学を選択科目とする者))	
(エ) 経済産業省が認定する ITストラテジスト (旧システムアナリスト、旧上級システムアドミニストレータを含む)	
(オ) 経済産業省が認定するシステムアーキテクト (旧アプリケーションエンジニア、旧プロダクションエンジニア、旧特殊情報処理技術者を含む)	

注1) 配置予定管理技術者の保有している資格に○をつけること。

注2) 該当する資格証の写しを添付すること。

(様式４－２)

- ・配置予定管理技術者の業務の実績、経験及び能力
管理技術者（氏名 ）

情報システムの構築又は改修に関するプロジェクト管理業務			
件 名	業 務 概 要 (業務の具体的内容及び当該業務における役割について、具体的に記入すること)	発注機関	履行期間 (従事期間)
従事期間合計			○年○箇月間

注１）履行期間及び当該業務への従事期間を二段書きで記入すること。

注２）従事期間合計は、複数件名に重複して従事していた場合は、重複期間は二重に計上してはならない。

注３）業務の概要及び業務の技術的特徴については、具体的に記述すること。

注４）業務について「契約書」、「業務計画書」、「仕様書」、「業務報告書」等の該当部分の写しを添付し業務が完了したこと及び従事した事を証明すること。

注５）Ａ４判１枚に１件（上限１件）で記載すること。

(様式 4 - 3)

- ・ 配置予定管理技術者の業務の実績、経験及び能力

管理技術者（氏名 ）

業 務 分 類	同種業務
業 務 名	
契 約 金 額	
履 行 期 間	年 月 日から 年 月 日まで （ 年 か月間）
発注機関名 住 所 電 話 番 号	
業務の概要	
業務の技術的特徴	
当該技術者の 業務担当の内容	

注 1）同種業務とは、「平成 24 年度以降に元請として完了した国、独立行政法人、地方公共団体が使用する契約管理システムに係る以下の業務をいう。

- ① システム構築業務
- ② システム運用業務

注 2）業務の概要及び業務の技術的特徴については、具体的に記述すること。

注 3）同種業務について「契約書」、「業務計画書」、「仕様書」、「業務報告書」等の該当部分の写しを添付し業務が完了したこと及び従事した事を証明すること。

注 4）A 4 判 1 枚に 1 件（上限 3 件）で記載すること。

(様式4-4)

配置予定担当技術者の保有資格

① 氏 名	② 生年月日
③ 所属・役職	
④ 保有資格	保有有無
(ア) 経済産業省が認定するITストラテジスト（旧システムアナリスト、旧上級システムアドミニストレータを含む）	
(イ) 経済産業省が認定するシステムアーキテクト（旧アプリケーションエンジニア、旧プロダクションエンジニア、旧特殊情報処理技術者を含む）	
(ウ) 経済産業省が認定するネットワークスペシャリスト（旧テクニカルエンジニア（ネットワーク）、旧オンライン情報処理技術者含む）	
(エ) 経済産業省が認定するITサービスマネージャ（旧テクニカルエンジニア（システム管理）、旧システム運用管理エンジニアを含む）	
(オ) 経済産業省が認定するデータベーススペシャリスト（旧テクニカルエンジニア（データベース）を含む）	
(カ) 経済産業省が認定する応用情報技術者（旧第一種情報処理技術者認定、第一種情報処理技術者、ソフトウェア開発技術者を含む）	

注1) 配置予定担当技術者の保有している資格に○をつけること。

注2) 該当する資格証の写しを添付すること。

(様式 4－5)

- ・配置予定担当技術者の業務の実績、経験及び能力

担当技術者（氏名 ）

業 務 分 類	同種業務①
業 務 名	
契 約 金 額	
履 行 期 間	年 月 日から 年 月 日まで （ 年 か月間）
発注機関名 住 所 電 話 番 号	
業務の概要	
業務の技術的特徴	
当該技術者の 業務担当の内容	

注 1）同種業務とは、「平成 24 年度以降に元請として完了した国、独立行政法人、地方公共団体が使用する契約管理システムに係る以下の業務をいう。

① システム構築業務

注 2）業務の概要及び業務の技術的特徴については、具体的に記述すること。

注 3）同種業務について「契約書」、「業務計画書」、「仕様書」、「業務報告書」等の該当部分の写しを添付し業務が完了したこと及び従事した事を証明すること。

注 4）A 4 判 1 枚に 1 件（上限 3 件）で記載すること。

(様式5)

ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標について適合状況

1. 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定等

- プラチナえるぼしの認定を取得している。

【 該当 ・ 該当しない 】

- えるぼし3段階目の認定を取得しており、かつ、「評価項目3：労働時間等の働き方」の基準を満たしている。

【 該当 ・ 該当しない 】

- えるぼし2段階目の認定を取得しており、かつ、「評価項目3：労働時間等の働き方」の基準を満たしている。

【 該当 ・ 該当しない 】

- えるぼし1段階目の認定を取得しており、かつ、「評価項目3：労働時間等の働き方」の基準を満たしている。

【 該当 ・ 該当しない 】

- 一般事業主行動計画(計画期間が満了していないものに限る。)を策定・届出をしており、かつ、常時雇用する労働者が100人以下である。

【 該当 ・ 該当しない 】

2. 次世代育成支援対策推進法に基づく認定

- プラチナくるみんの認定を取得している。

【 該当 ・ 該当しない 】

- 「くるみん認定」(令和4年4月1日以降の基準)を取得している。

【 該当 ・ 該当しない 】

- 「くるみん認定」(平成29年4月1日～令和4年3月31日までの基準)を取得している。

【 該当 ・ 該当しない 】

- トライくるみんの認定を取得している。

【 該当 ・ 該当しない 】

- 「くるみん認定」(平成29年3月31日までの基準)を取得している。

【 該当 ・ 該当しない 】

3. 青少年雇用促進法に基づく認定

- 青少年雇用促進法に基づく認定(ユースエール認定)を取得している。

【 該当 ・ 該当しない 】

※ 1～3の全項目について、該当するものに○を付けること。

※ それぞれ、該当することを証明する書類(認定通知書の写し・一般事業主行動計画策定・変更届(都道府県労働局の受領印付)の写し)を添付すること。

※ 「ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する外国法人の確認事務取扱要綱」第2条に規定する同要綱の対象となる外国法人については、それぞれ、該当することを証明する書類(内閣府男女共同参画局長による認定等相当確認通知書の写し)を添付すること。

(様式 6)

・業務実施体制

業務実施体制

注 1) 業務実施体制は A 3 判横 1 枚以内とする。

(様式 7)

・業務の実施計画

実施計画

注 1) 業務実施計画は A 3 判横 1 枚以内とする。

(様式 8－1)

旧システムからのデータ以降時のリスクに対する対応

旧システムからのデータ以降時のリスクに対する対応	
提案項目	

注 1) 本業務において、旧システムからのデータ以降時のリスクに対する対応を具体的に提案すること。

注 2) 入札説明書記載の 4 つの提案項目に対し、提案数はそれぞれ 2 件ずつを上限とする。

注 3) 記載様式は様式 8－1 とし、提案項目 1 件につき、A 4 判 1 枚とする。

(様式 8－2)

共通基盤型ワークフローシステムとの連携に係る提案

共通基盤型ワークフローシステムとの連携に係る提案	
提案項目	

注 1) 本業務において、共通基盤型ワークフローシステムとの連携に係る提案を具体的に提案すること。

注 2) 入札説明書記載の 4 つの提案項目に対し、提案数はそれぞれ 2 件ずつを上限とする。

注 3) 記載様式は様式 8－2 とし、提案項目 1 件につき、A 4 判 1 枚とする。

(様式 8－3)

電子決裁状況を踏まえた入力権限の移行

電子決裁状況を踏まえた入力権限の移行	
提案項目	

注 1) 本業務において、電子決裁状況を踏まえた入力権限の移行を具体的に提案すること。

注 2) 入札説明書記載の 4 つの提案項目に対し、提案数はそれぞれ 2 件ずつを上限とする。

注 3) 記載様式は様式 8－3 とし、提案項目 1 件につき、A 4 判 1 枚とする。

(様式 8－4)

仕様変更に関する提案

仕様変更に関する提案	
提案項目	

注 1) 本業務において、仕様変更に関する提案を具体的に提案すること。

注 2) 入札説明書記載の 4 つの提案項目に対し、提案数はそれぞれ 2 件ずつを上限とする。

注 3) 記載様式は様式 8－4 とし、提案項目 1 件につき、A 4 判 1 枚とする。